

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- サプライチェーン全体の情報共有・可視化による業務効率化を行う。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者（以下、「当社」と）と下請事業者（以下、「振興基準該当取引先」と）との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、振興基準該当取引先から協議の申し入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど振興基準該当取引先の適正な利益を含むよう、十分に協議します。

取引対価の決定を含め契約に当たっては、当社は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を振興基準該当取引先の負担とせず、また、将来的には支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

取引先の知的財産・ノウハウを尊重します。取引上の立場を濫用した公正さを欠くような、片務的な秘密保持契約の締結を通じたノウハウ開示や知的財産権の無償譲渡・独占的実施権の許諾などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、振興基準該当取引先に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、振興基準該当取引先に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2022年3月1日

ユニ・チャーム国光ノンウーブン株式会社

企 業 名

代表取締役社長 山内 昭史

役職・氏名（代表権を有する者）